

第6回 コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会
(内閣府男女共同参画局主催)

テレワークに関する取組について (ご説明資料)

令和 3 年 1 月
商務情報政策局

○ 経済産業省では、これまで関係省庁と連携して、テレワーク・デイズの国民運動等を通じて、企業の価値向上の観点から、テレワークの普及啓発に努めてまいりました。

○ コロナ禍で事業者に対し、緊急的により一層のテレワークの普及の推進・強化するために、

1. テレワークを含めたデジタル化導入のためのメンター支援
(中小企業デジタル化応援隊)

2. テレワークを含めたデジタル化機器導入のための財政的な支援
(中小企業生産性革命推進事業の特別枠、IT活用促進資金、
テレワーク等のための中小企業の設備投資税制)

3. 独立行政法人を通じたテレワーク支援情報の提供 等
(ITプラットフォーム「ここからアプリ」、シン・テレワークシステムを活用
したテレワーク導入促進)

を実施してまいります。

中小企業デジタル化応援隊事業

令和2年度1次補正予算(100億円)

中小企業 デジタル化応援隊事業

デジタル化? IT活用? どこから手を付ければ良いのかわからない

ECサイト構築など 専門家のアドバイスが欲しい

テレワーク・オンライン会議導入 検討するも、先に進まない

全国の中小企業のIT化を 専門家が徹底サポート

デジタル化を促進したい中小企業と スキルを活かしたいIT専門家を募集します。

デジタル化・IT活用に悩む 全国の中小企業 × フリーランス、副業、兼業の IT専門家

中小企業デジタル化応援隊事業とは?

全国の中小企業・小規模事業者のさまざまな経営課題を解決する一助として、デジタル化・IT活用の専門的なサポートを充実させるため、フリーランスや兼業・副業人材を含めたIT専門家を「中小企業デジタル化応援隊」として選定し、その活動を支援します。

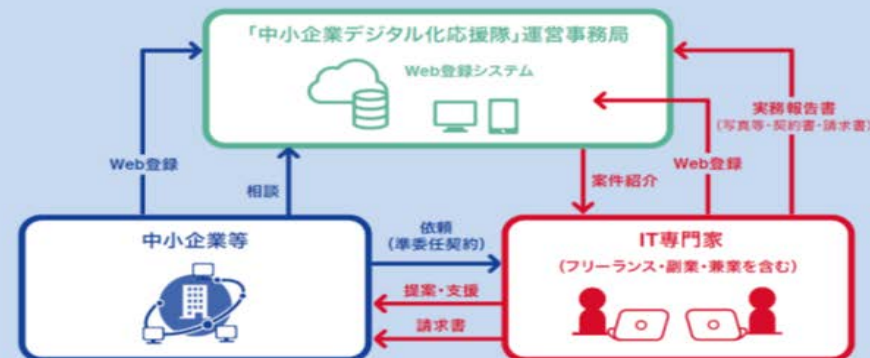
要件を満たす支援を提供したIT専門家に対して、最大3,500円/時間(税込)の謝金が事務局から支払われるため中小企業は通常の時間単価から上記金額(最大3,500円/時間(税込))を差し引いた金額でデジタル化推進のための支援を受けることができます。

※ IT専門家の時間単価は、中小企業とIT専門家の契約により決定されます。
※ 中小企業の実費負担が最低500円/時間(税込)以上あることが謝金支払の要件になっています。

相談費用の一部を国が負担!

- ✓ 3500円/時まで
※企業側は、500円以上/時の負担が必要です。
※IT専門家に対してお支払いします。
- ✓ 1案件あたり最長6か月、1企業あたり計30万円まで
※2021年2月末までの支援が対象です。

例:4,000円/時間単価(税込)のIT専門家と40時間の支援を内容とする準委任契約を締結した場合、中小企業の実費負担は500円(税込)×40時間=20,000円(税込)、専門家への謝金額は140,000円(税込)



対象となる業務例 ● デジタル化課題の分析・把握・検討
● IT導入に向けた支援(例:テレワーク、Web会議、ECサイト、キャッシュレス決済、セキュリティ強化等)
※幅広いデジタル化関連のコンサルティングが対象。 ※デジタル関連コンサルティング等をはじめとした準委任契約に基づく支援が対象(コンテンツ制作やデザイン等の請負契約については、本事業の対象外)
中小企業デジタル化応援隊(IT専門家)がデジタル化・IT活用の悩みをハンズオン支援で解決!

IT専門家募集について	中小企業等募集について
事業実施期間 2020年9月1日(火)~2021年1月31日(日) (支援事業実施期間2020年9月1日(火)~2021年2月28日(日)) <small>※本事業への登録は2020年9月1日から可能です。なお本事業のIT専門家による支援案件完了の期間が2021年2月28日までとなっておりますので、それまでにIT専門家登録~中小企業との契約締結・支援活動完了を行っていただく必要があります。</small>	
IT専門家の範囲 ● 個人として本事業への参加を希望するフリーランス、副業・兼業の方 ● 中小企業等経営強化法に定められた認定情報処理支援機関としての認定を受けた法人に所属する者(なお、認定情報処理支援機関が自社に所属する者にIT専門家として活動させる場合は、予め事務局が指定する様式に基づき、本事業に参加する認定情報処理支援機関として登録を行うものとする。)	中小企業等の範囲 ● 業種・組織形態、● 資本金、● 従業員数に関する詳細は、Webサイトを参照してください。

当事業参加による効果・メリットは?

IT専門家の方

- ✓ 相談に対応できるスキルや知識があれば特別な資格などは問いません!
- ✓ 副業・兼業として専門知識やスキルを活かせます!
- ✓ 「ここからアプリ」や「支援提供パッケージ」等の提供により、IT専門家の効率的な活動をバックアップします!
- ✓ オンサイト支援だけでなくオンライン支援もOK。幅広い支援案件が謝金対象!

中小企業・小規模事業者の方

- ✓ スキルや専門知識のあるIT専門家をご紹介します! また謝金制度により通常よりもリーズナブルに支援が受けられます!
- ✓ 「テレワーク」の始め方をわかりやすく教えます!
- ✓ 「電子マネー」導入方法をお伝えします!
- ✓ 「チャットツール」で社内コミュニケーション活性化のお手伝いをします!

IT導入を検討中の皆様へ

経営状況を「見える化」したい
業務を自動化したい
働き方を改革したい

IT導入による業務効率化を後押しします。
まずはIT導入補助金をチェック。

✓ IT導入補助金

（サービス等生産性向上IT導入支援事業）

バックオフィス業務の効率化や新たな顧客獲得など
付加価値向上に繋がるITツールの導入を支援します

※飲食、宿泊、小売・卸、運輸、医療、介護、保育等のサービス業の他、製造業や建築業等も対象。

事業類型	A類型	B類型	特別枠(C類型)
補助上限額・ 下限額	30万～150万円未満	150万～450万円	30万～450万円
補助率	1/2		2/3又は3/4
補助対象 経費	ソフトウェア、クラウド利用費、専門家経費等		左記のものに加えP・C・ タブレット等のレンタル費 用が対象

※事業計画期間において、「給与支給総額が年率平均1.5%以上向上」、「事業場内最低賃金が地域別最低賃金+30円以上」を満たすこと等を申請要件（一部事業者は加点要件）とします。

令和元年度補正予算、令和2年度1次補正予算及び令和2年度2次補正予算で
中小機構に措置

IT補助金活用イメージ

特別枠

新型コロナウイルス対応「特別枠」の創設

- ✓ 補助率を甲の場合は2/3、乙または丙の場合は3/4に引き上げ
- ✓ ハードウェアレンタル費を補助対象化
- ✓ 補助対象経費の1/6以上が以下の甲・乙・丙対応したIT投資をすることが必要

甲 サプライチェーンの毀損への対応
乙 非対面型ビジネスモデルへの転換
丙 テレワーク環境の整備

成果

採択事業者平均で、
労働生産性が**24%増加**、売上が**16%増加**、
勤務時間は**2%減少**

成功事例

事例①

事務業務担当の変更や後継者問題など、長年の勤から脱却するべく、補助金を活用して販売管理システムを導入。売上の多い得意先の需要予測や仕入れ単価の推移の**見える化**を行い、**売上が増加**した。

事例②

補助金を活用し、勤怠管理ツールを導入。タイムカードと給与管理システムを連動させることで、入力・集計作業が毎月10時間ほど短縮。社内規定の見直しなども行い、**更なる社員のモチベーションアップ**につながった。

<令和元年度補正・令和2年度補正予算IT導入補助金の今後のスケジュール>

公募開始：令和2年5月11日（月）

応募締切：令和2年12月18日（金）17:00まで

※「IT導入補助金2020」については、

通常枠・特別枠ともに最終受付締切となります。

（制度内容、予定は変更する場合がございます。）

応募方法等の
詳細はこちらから
ご確認ください

サービス等生産性向上
IT導入支援事業事務局
ホームページ



中小企業生産性革命推進事業の特別枠の改編

中小企業庁 技術・経営革新課
中小企業庁 小規模企業振興課
商務・サービスG サービス政策課

03-3501-1816
03-3501-2036
03-3580-3922

令和2年度第3次補正予算案額 2,300億円

令和2年度第3次補正予算政府案

事業の内容

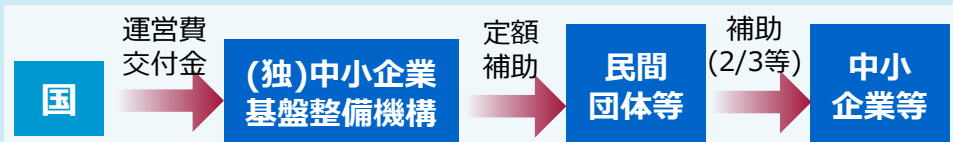
事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、感染拡大を抑えながら経済の持ち直しを図るため、中小企業のポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環を実現させる必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の流行が継続している中で、現下及びポストコロナの状況に対応したビジネスモデルへの転換に向けた中小企業等の取組を支援するため、令和2年度一次・二次補正で措置した特別枠を新特別枠（低感染リスク型ビジネス枠）に改編します。（※現行の特別枠は令和2年12月で募集終了）

成果目標

- ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業により、事業終了後4年以内に、以下の達成を目指します。
 - ・補助事業者全体の付加価値額が年率平均3%以上向上
 - ・補助事業者全体の給与支給総額が1.5%以上向上
 - ・付加価値額年率平均3%以上向上及び給与支給総額年率平均1.5%以上向上の目標を達成している事業者割合65%以上
 - 小規模事業者持続的発展支援事業により、事業終了後2年で、販路開拓で売上増加につながった事業者の割合を80%とすることを目指します。
 - サービス等生産性向上IT導入支援事業により、事業終了後4年以内に、補助事業者全体の労働生産性の年率平均3%以上向上を目指します。
- ※ 3事業とも、補助事業実施年度の生産性向上や賃上げは求めないこととします。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

【低感染リスク型ビジネス枠における各補助事業の拡充内容】

補助上限・補助率	通常枠	低感染リスク型ビジネス枠
ものづくり補助金 (設備導入、システム構築)	1,000万円・ 1/2(小規模 2/3)	1,000万円・2/3
持続化補助金 (販路開拓等)	50万円・2/3	100万円(※)・3/4 ※ 感染防止対策費も一部支援
IT導入補助金 (IT導入)	450万円・1/2	450万円(※)・2/3 ※テレワーク対応類型は150万円

- ① ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）
(補助額：100万～1,000万円、補助率：2/3)
対人接触機会の減少に資する、製品開発、サービス開発、生産プロセスの改善に必要な設備投資、システム構築等を支援します。
- ② 小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）
(補助上限：100万円、補助率：3/4)
小規模事業者等が経営計画を作成して取り組む、ポストコロナを踏まえた新たなビジネスやサービス、生産プロセスの導入等の取組を支援し、その取組に資する感染防止対策への投資についても、一部支援します。（※）
※補助対象経費のうち1/4を上限として感染防止対策を支援
- ③ サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）
(補助額：30万～450万円(※)、補助率：2/3)
※テレワーク対応類型は補助上限150万円
複数の業務工程を広範囲に非対面化する業務形態の転換が可能なITツールの導入を支援します。また、この中において、テレワーク対応類型を設け、テレワーク用のクラウド対応したITツールを導入する取組を支援します。

- ITを活用した事業を行う際、日本政策金融公庫の特別貸付が受けられる。
- IT活用のための投資を行う中小企業者及び認定情報処理支援機関が対象。
- 支援内容
 - (1) 中小企業者においては、情報化を進めるために必要な情報化投資を構成する設備などの取得に係る設備資金や、ソフトウェアの取得・制作などに係る長期運転資金
 - (2) 認定情報処理支援機関においては、情報処理支援業務に必要な設備資金や長期運転資金の融資を受けることができる。

貸付対象	(1) 中小企業者 ① 電子計算機(※)等(ソフトウェアを含む) ② 周辺装置(モデムなどの通信装置など) ③ 端末装置(多機能情報端末など) ④ 被制御設備(高度数値制御加工装置(CNC)や自動搬送装置など) ⑤ 関連設備(LANケーブルや電源設備など) ⑥ 関連建物・構築物(上記装置および設備の導入に併せてその取得に必要不可欠な建物・構築物およびそれらの設置に必要不可欠な土地) ⑦ その他の設備(その他情報化投資を構成する設備であって、必要と認められたもの) ※①～⑦の他の設備等と組み合わせて導入する場合のみ対象 (2) 認定情報処理支援機関 情報処理支援業務を行うために必要な設備資金や長期運転資金
資金用途	設備等を取得するために必要とする設備資金及び長期運転資金
貸付限度	中小企業事業: 7億2,000万円(うち長期運転資金2億5,000万円) 国民生活事業: 7,200万円(うち運転資金4,800万円)
貸付利率	基準利率～基準利率▲0.9%(※1)
貸付期間	設備資金: 20年以内 運転資金: 7年以内

※1. 以下のいずれかに該当する方で一定の要件を満たす方は特別利率が適用されます

- ・情報処理支援機関の認定を受けている方
- ・革新的データ産業活用計画の認定(変更認定含む)を受けている方
- ・AIの導入に際して専門家の助言・指導を受けている方(※2)

※2. 情報処理支援機関の認定を受けた専門家からAI導入に係る助言・指導を受けている方

お問い合わせ先

- ・日本政策金融公庫 全国各店舗
- URL: <https://www.jfc.go.jp/n/branch/index.html>
- ・事業資金相談ダイヤル
- 電話: 0120-154-505

テレワーク等のための中小企業の設備投資税制 経済産業省

- 中小企業経営強化税制は、中小企業の稼ぐ力を向上させる取組を支援するため、**中小企業等経営強化法の認定を受けた計画に基づく投資**について、**即時償却又は税額控除（10%）**のいずれかの適用を認める措置。
- 令和2年4月の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置」において、**デジタル化設備に係る類型（C類型）**が追加された

類型	生産性向上設備（A類型）	収益力強化設備（B類型）	デジタル化設備（C類型）
要件	生産性が旧モデル比平均1%以上向上する設備	投資収益率が年平均5%以上の投資計画に係る設備	遠隔操作、可視化、自動制御化のいずれかを可能にする設備
確認者	工業会等	経済産業局	経済産業局
対象設備	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 機械装置（160万円以上/10年以内） ◆ 測定工具及び検査工具（30万円以上/5年以内） ◆ 器具備品（30万円以上/6年以内） ◆ 建物附属設備（60万円以上/14年以内） ◆ ソフトウェア（情報収集機能及び分析・指示機能を有するもの）（70万円以上/5年以内） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 機械装置（160万円以上） ◆ 工具（30万円以上） ◆ 器具備品（30万円以上） ◆ 建物附属設備（60万円以上） ◆ ソフトウェア（70万円以上） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 機械装置（160万円以上） ◆ 工具（30万円以上） ◆ 器具備品（30万円以上） ◆ 建物附属設備（60万円以上） ◆ ソフトウェア（70万円以上）
その他要件	生産等設備を構成するものであること（事務用器具備品・本店・寄宿舍等に係る建物附属設備、福利厚生施設に係るものは該当しません。） ／国内への投資であること／中古資産・貸付資産でないこと等		

※ 「令和3年度税制改正の大綱」において、修正ROA又は有形固定資産回転率が一定以上上昇する設備を要件とする経営資源集約化設備（D類型）を追加した上で、適用期限を令和4年度末まで延長することとされた。

ITプラットフォーム「ここからアプリ」



IT導入
わたしたちにも
ラクにできました。

APP **ここからアプリ**
Coco APP

ITプラットフォーム「ここからアプリ」は、
中小企業・小規模事業者の方々の
生産性の向上や、業務改善に役立つ情報を
掲載しているウェブサイトです。



Point 01
豊富な検索機能
さまざまな検索方法であなたに合ったアプリを探し出せます。

Point 02
充実した導入事例
幅広い業種、業務におけるアプリ導入事例の動画や記事を豊富に掲載。

Point 03
支援情報・支援機関をご紹介します
IT導入に関する支援情報や支援機関のご紹介などを行いアプリ導入をバックアップ。

「ここからアプリ」の3つのポイント

あなたにぴったりのアプリが見つかる、2つの探し方。

探し方はとてもシンプル!あなたのビジネスに役立つ効果的なアプリが簡単に見つかります。



次はあなたの番です。

中小企業のためのビジネス用アプリ検索サイト

APP **ここからアプリ**
Coco APP

あとは、あなたが選ぶだけ。



テレワーク導入に必要な主なアプリ（例）

Web会議システム



○音声だけの電話会議に比べて、顔が見えて資料も共有が可能。

（例）○少人数の会議：LINE、Skype、Facetime等

○中～大人数の会議：Microsoft Teams、Webex、Slack、F-chair + 等

ビジネスチャット



○メールより、リアルタイムコミュニケーションを取りたいといった、社員同士、上司等とのやりとりが直ぐに可能。

（例）Chatwork、Slack、LINE WORK、WowTalk 等

グループウェア



○スタッフのスケジュールの共有などに便利。スマートフォンなどで手軽に利用可能。

（例）サイボウズOffice、denknet's Neo、Garoon、ZAiSEKI、F-chair + 等

オンライン ストレージ

スケジュール共有



決裁ワークフロー



○社員同士で手軽にファイルを共有、一元化、外出先からファイルが見たい、重要ファイルのバックアップ等。

（例）Fleekdrive、HOME クラウドストレージサービス type-S2
たよれーるどこでもキャビネット、Microsoft Teams

中小機構

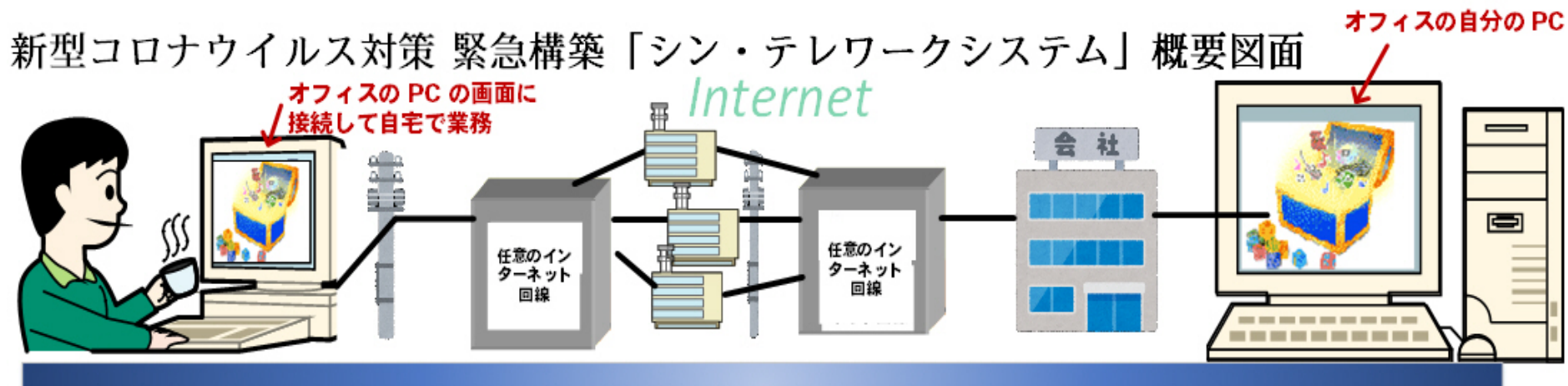
APP



ここからアプリ(テレワーク)で検索

Coco APP

- コロナ禍における感染拡大の防止と社会経済活動の維持を両立するため、企業の働き方においてテレワーク（オンライン化）の導入が求められている。
- 他方で、未導入企業では、導入におけるノウハウやコストが壁となり、機動的に導入が困難となっているケースが多い。
- そこで、**（独）情報処理推進機構（IPA）と東日本電信電話（NTT東日本）は、緊急的に誰でも簡単にテレワークが利用可能なリモートデスクトップ型のテレワークシステムを緊急構築し、2020年4月21日から10月末までの実証実験としてサービスの無償提供を開始。**利用ニーズの拡大を受けて、**開始から同年9月時点で約7万人超が利用し、引き続き、サービス継続を求める声が高いことから、2021年10月末までサービス延長。**



【シン・テレワークシステムの特徴】

- ①テレワークのシステムが無料で構築できる。
- ②契約やユーザー登録が一切不要で利用できる。
- ③わずか30分でシステムの初期設定できて利用開始できる
- ④自宅のパソコンで会社の自分のパソコンをタイムラグ無く遠隔操作できる。
- ⑤会社のパソコンの画面と同じ画面が自宅のパソコンの画面に表示される。

【シン・テレワークシステム】の利用の流れ

- ① 会社のパソコンにシンテレワークのサーバ機能をインストール
- ② 接続パスワードを設定し、コンピュータIDをメモしておく。
- ③ 自宅のパソコンにシンテレワークのクライアント機能をインストール
- ④ クライアントを起動し②でメモしたコンピュータIDを指定して接続
- ⑤ 要求されるパスワードに②で設定したものを入力
- ⑥ 会社のパソコンの画面が表示される

使い方をyoutubeでも公開！

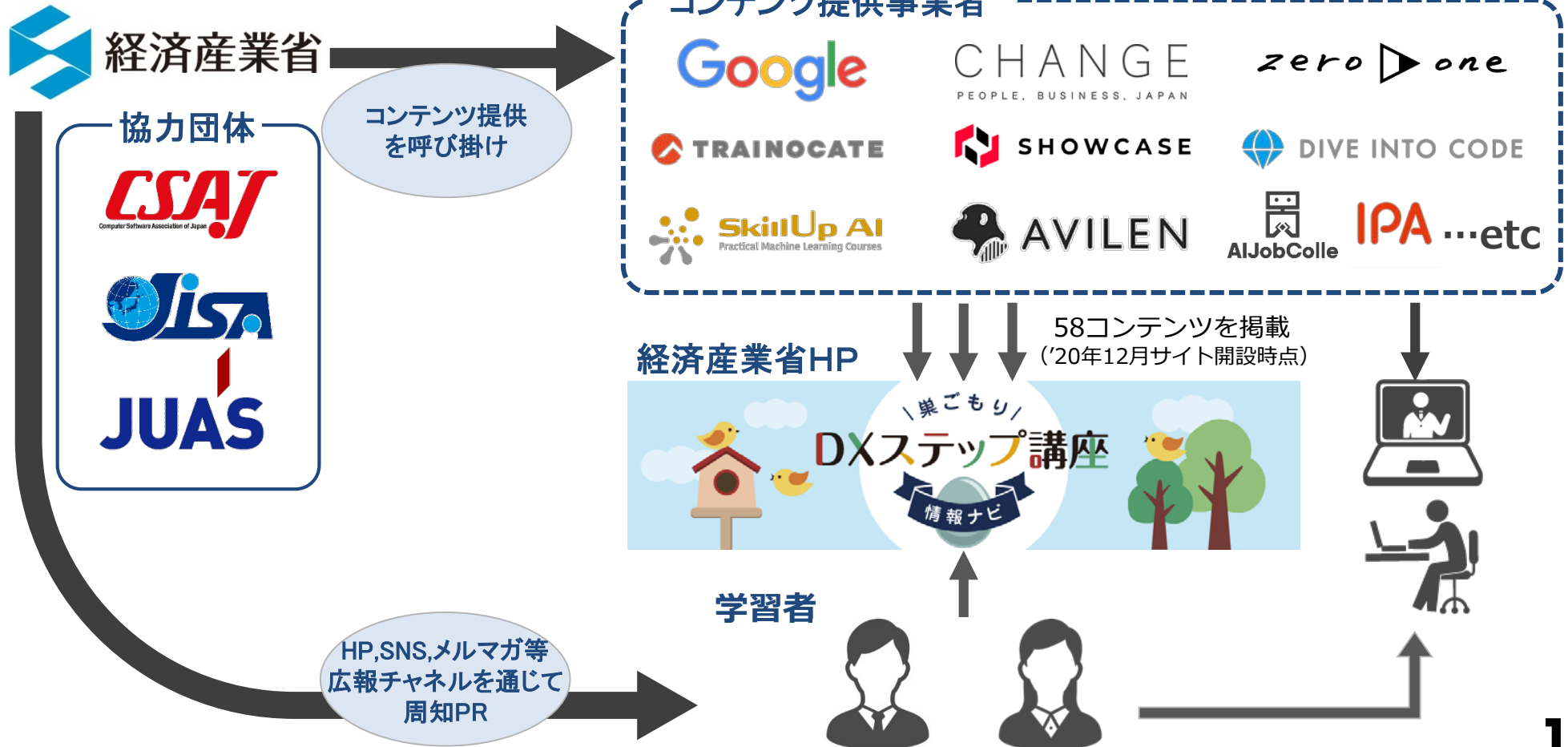
<https://www.youtube.com/watch?v=0cHw3PF1-kg>

「巣ごもりDXステップ講座情報ナビ」

ご紹介

巣ごもりDXステップ講座情報ナビ（2020年12月～）

- 経済産業省HP内に「巣ごもりDXステップ講座情報ナビ」を構築。
- 本ナビサイトに掲載するコンテンツは、民間事業者が無償提供を呼び掛け。
- これまでデジタルスキルを学ぶ機会が無かった人にも、新たな学習を始めるきっかけを得ていただけるよう、誰でも、無料でデジタルスキルを学べるオンライン講座を紹介。



サイト内容（イメージ）

サイトURL

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/sugomori/index.html



トップページ

巣ごもりDXステップ講座情報ナビ



デジタルトランスフォーメーション（DX）が加速する中、あらゆる企業においてデジタル化の推進は喫緊の課題。デジタルに関するスキルは、すべての社会人にとって必須スキルとなりつつあります。

自宅に居ながら新しい知識やスキルを習得したいが、何をどのように学んだらよいか分からない。

本サイトでは、そうしたこれまでデジタルスキルを学ぶ機会が無かった人にも、新たな学習を始めるきっかけを得ていただけるよう、誰でも、無料で、デジタルスキルを学ぶことのできるオンライン講座を紹介します。

カテゴリ・レベル別講座検索 **B**

カテゴリ	<input type="checkbox"/> AI <input type="checkbox"/> データサイエンス <input type="checkbox"/> クラウド <input type="checkbox"/> IoT <input type="checkbox"/> セキュリティ <input type="checkbox"/> ネットワーク <input type="checkbox"/> 基礎理論 <input type="checkbox"/> コンピュータシステム <input type="checkbox"/> 技術要素 <input type="checkbox"/> 開発技術 <input type="checkbox"/> プロジェクトマネジメント <input type="checkbox"/> サービスマネジメント <input type="checkbox"/> システム戦略 <input type="checkbox"/> 経営戦略 <input type="checkbox"/> 企業と法務 <input type="checkbox"/> その他
レベル	<input checked="" type="radio"/> すべて <input type="radio"/> 入門 <input type="radio"/> 基礎 <input type="radio"/> 上級

講座名称	はじめてのAI	
提供事業者	グーグル合同会社	
カテゴリ	AI	
講座レベル	入門	
講座名称	機械学習のためのPython入門講座	
提供事業者	スキルアップAI株式会社	
カテゴリ	AI データサイエンス 基礎理論 コンピュータシステム 技術要素 開発技術 システム戦略	
講座レベル	入門	

A 全コンテンツの講座情報概要を掲載。詳細ページにリンク（講座名称、提供事業者、カテゴリ、レベル）

B カテゴリやレベルから絞込検索が可能

講座情報詳細ページ

講座情報詳細 | はじめてのAI

講座情報詳細 | 機械学習のためのPython入門講座



提供事業者	スキルアップAI株式会社
カテゴリ	AI データサイエンス 基礎理論 コンピュータシステム 技術要素 開発技術 システム戦略
講座レベル	入門
コース概要	本講座では、Pythonプログラミング未経験レベルから、scikit-learnを用いて機械学習モデルを構築できるようになることを目指します。 環境設定、Pythonの基礎文法、データ整理のためNumpy/Pandasなどの入門スキルはもちろん、データ可視化、前処理、モデル構築の基礎スキルまでを習得することが可能です。
習得できるスキル	scikit-learnを用いて簡単な機械学習モデルを構築できるようになる スキルアップAIの機械学習講座に必要なPythonの実力を身に付ける
受講対象者	Pythonプログラミング未経験からE資格を目指したい方 スキルアップAIの機械学習講座に必要なPythonの実力を身に付けたい方 機械学習ライブラリの使い方を理解したい方 機械学習エンジニア、データサイエンティストになりたい方
前提知識	前提知識は不要です。初學者でも段階的に学習できます。
標準受講時間	講義動画時間：8時間 (演習時間は別途必要です)
無償提供期間	~2021/12/31
サイト	https://www.skillupai.com/python_tdlr

C 講座ごとに詳細情報を紹介（コース概要、習得できるスキル、受講対象者、前提知識等）

D リンク先（事業者が運営するウェブサイト）から学習が可能

コンテンツ事例（抜粋）

講座名称／提供事業者

コース概要

受講対象者



DX推進のためのAIビジネス入門
株式会社AVILEN

入門

AI

AI導入・DX推進を進めるためのAIの基礎的な知識、ノウハウを学ぶ

- ・ビジネスパーソン全般
- ・特にAI導入・DX推進担当者



現場で使えるディープラーニング基礎講座
スキルアップAI株式会社

基礎

AI

ディープラーニングの基礎を理解し、プログラミングレベルで実装する力を身に付ける

- ・ディープラーニング協会E資格取得を目指す者



Androidアプリエンジニア育成講座
株式会社セック

基礎

クラウド

開発技術

プログラミング言語、Web／Androidアプリ作成のスキルを学ぶ

- ・実務未経験からアプリエンジニアに転職したい方
- ・プログラミング言語、Webやデータベースを学びたい方



今学びたい、お役立ちコンテンツ
情報処理推進機構 (IPA)

入門

システム戦略

経営戦略

DXやデジタル技術、ビジネス変革などの理解を深めるとともに、実践的なツールを紹介

- ・IT利用者
- ・開発者
- ・経営層



はじめてのデジタルマーケティング
グーグル合同会社

入門

その他

「認知を得る」「認知を広める」「効果を改善する」の3つの視点からデジタルマーケティングの基本を学ぶ

- ・インターネットをビジネスに活用したい方
- ・企業のマーケティング担当者